



第1回推進会議(10/8)での意見の整理

分類		主な意見の概要
推進会議の方向性について		○下水道インフラに対する信頼を取り戻すには、関係業界と自治体が一体となって新しい政策・新しい技術を生み出していくしかない ○インフラ安全確保の取組は、財政的支援、制度的対応、技術開発・実用化の三つを組み合わせる進めることが重要 ○技術・安全性とコストなど様々なトレードオフの関係があり、その中でいかに答えを見つけていくことこそが本推進会議の目的 ○自治体には、ニーズ（入口）と調達（出口）に関する意見を、企業にはその間をつなぐ技術開発の方向性を示していただき、一致団結した形で取り組んでいきたい（委員長）
検討対象技術について		○大口径管だけでなく圧送管の調査に困っている（自治体） ○高頻度で調査し経年変化を比較できる技術（センシング等）が望ましい（自治体・企業） ○流量の多い箇所では改築が難しい場合でも部分的な補修工法や材料があるとよい（自治体） ○実施頻度が高い業務として、清掃技術も重要ではないか（自治体）
個別技術について	飛行式ドローン	○飛行距離、曲線飛行、位置計測、防水性、操作性、ひび割れ幅測定精度、硫化水素濃度測定等について機能向上が必要（自治体） ○電波法の規制によりドローンの飛行能力が制限されている（企業） ○ドローンに求められる機能は診断基準と密接に関係するため、下水道管路マネジメントのための技術基準等検討会との連携が必要（自治体・企業）
	更生工法	○流量が多い箇所では改築できる技術が必要（自治体） ○更生工法の無人化の実現可能性は低いと、水位を下げるのが現実的（企業） ○シールド管に対する更生工法の設計手法（二次覆工の強度評価等）の確立が必要（企業）
ビジネスモデルについて		○管内調査から診断まで1つの業者で完結（ワンストップ）することが望ましい（自治体） ○データ取得・解析等は分業体制で実施することが効率的ではないか（企業） ○どこの業者でも使いこなせるような技術が必要（自治体） ○企業の開発投資を促すには業務量を示す必要（自治体） ○既にある技術を用いマッチングさせることも重要（自治体） ○高価な機材を共同購入・レンタルするスキームもよいのでは（自治体）
調達環境整備について		○積算に際し、管内での危険作業に対し割り増し補正すべき（自治体） ○経済比較では潜行目視になってしまう。原則入坑を認めず機械で実施せよといった意思表示が必要（自治体） ○基準類の整備には時間を要するため、過渡期における暫定的な判断基準を設けるとよい（自治体） ○新技術活用の事例集があるとよい（自治体） ○評価基準のひな形があるとよい（自治体） ○性能を担保するための資格制度があるとよい（自治体） ○適用範囲の整理が重要（自治体） ○歩掛り作成にはある程度の実績数・エビデンスが必要（自治体）
その他		○ロングスパンの管路については割り込み人孔の設置も必要（自治体） ○技術実証だけでなく、技術開発への支援を拡充してほしい（企業）